

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

【担当課：政策企画室広報担当】

議 題	大阪市の広報について（改善に向けた意見聴取）
日 時	令和 6 年 2 月 26 日（月曜） 9 時 30 分～11 時 30 分
場 所	大阪市役所本庁舎 5 階特別会議室
出 席 者	（特別顧問・特別参与）： 清水特別参与・山本特別参与 （職員等）： 政策企画室（市民情報部長、広報担当課長 外）
論 点	情報発信等最適化事業及び令和 6 年度企画広報案について
主 な 意 見	（情報発信等最適化施策案について） ・将来の情報発信に向けた展望について、今後のデジタル化の流れの中で、2030 年、2040 年には今普及している LINE や X（旧 Twitter）から、新たなツールに移行するなど、プラットフォームが変化している可能性が高いと思われるので、柔軟に想定しておく必要があると思う。 ・市の情報発信において、普段、市政情報に触れていない人々に対し、デジタル化によって、いかに情報を届けることができるかについて、検討する価値はある。また、小中学生の頃から市政情報へのタッチポイントについて教育していくことも大切だと思う。 ・待っているだけで情報が手に入るよう、プッシュでの情報発信に注力していく方向性については理解するが、一方でそれに対して拒否反応を示す人もいることを想定しておいた方がよい。プッシュによる情報を受け取り続けるかを利用者が選択できるようにできれば、より良いのではないかな。 ・デジタル化で全てが上手くいくというわけではなく、どのような情報をどのように伝えていくか、しっかりと考えることが大事だと思う。 （令和 6 年度企画広報案について） ・大阪市公式 LINE を用いた情報発信について、事業者から自由な提案を受けるということであるが、企画広報においては成果重視も大事であり、テーマとして何を選ぶかが大切である。事業者からの提案を受ける前に、あえて大阪市がコンテンツとして発信することの価値をどこまで見定められるか、方針の立て方や許容範囲について、事前に検討しておく必要がある。 （その他） ・令和 6 年度に実施する広報研修や意見交換の場において、各区役所が抱える悩み事例及びその解決プロセスを共有できると実務に役立つと思う。その際、事例については一般論ではなく、できる限り具体的にすることがよい。
結 論	本日の助言を踏まえ、改善に向け検討を進める。
説 明 等 資 料	
備 考	

関係所属 (部 課)	政策企画室市民情報部広報担当
-----------------	----------------